

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 7 月 1 6 日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産資源研究所 管理部門長 廣瀬 太郎

1. 工事概要

- (1) 工 事 名 横浜庁舎非常用整流器盤更新工事
- (2) 工 事 場 所 入札説明書による。
- (3) 工 事 内 容 入札説明書による。
- (4) 履 行 期 限 令和 9 年 8 月 3 1 日
- (5) 入 札 方 法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 0 分の 1 0 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成 1 3 年 4 月 1 日付け 1 3 水研第 6 5 号）第 1 2 条第 1 項及び第 1 3 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 7 ・ 8 年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は農林水産省大臣官房予算課競争参加資格の「建設工事契約」の業種「電気工事」で「B」又は「C」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から建設工事契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、農林水産省大臣官房予算課競争参加資格に格付けされている者である場合は、農林水産省大臣官房予算課の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 3 2 条第 1 項各号に掲げる者でないこと。

3. 入札説明書等の交付方法

- 競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
- ① 直接交付
神奈川県横浜市金沢区福浦 2 - 1 2 - 4
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所管理部門管理課
電 話 0 4 5 - 7 8 8 - 7 6 9 3
F A X 0 4 5 - 7 8 8 - 5 0 0 1
- ② 宅配便着払いによる交付
任意書式に「横浜庁舎非常用整流器盤更新工事入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あて F A X 送信すること。
- ③ メールによる交付
任意書式に「横浜庁舎非常用整流器盤更新工事入札説明書宅配便にて希望入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あて F A X 送信すること。

4. 入札説明会の日時及び場所等

仕様書等に関し質疑がある場合には、令和 8 年 7 月 3 1 日までに上記 3. あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はファックスにて質疑を行うこと。当日ま

での質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に
対して行うとともに当機構のホームページにて公表する
ことにより入札説明会に代える。
なお、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付
け、同様に対応する。
ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の
個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等
を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所
を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答す
ることがある。

6 . 入札の日時及び場所等

(1) 入札の日時及び場所
令和 8 年 8 月 7 日 1 4 時 0 0 分
神奈川県横浜市金沢区福浦 2 - 1 2 - 4
国立研究開発法人水産研究・教育機構
横浜庁舎 ビデオライブラリー室

(2) 郵便による入札書の
受領期限及び提出場所
令和 8 年 8 月 7 日 1 2 時 0 0 分
3 . ① に同じ。

7 . そ の 他

(1) 契約手続きにおいて
使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金
免除。

(3) 契約保証金
契約金額の 1 0 分の 1 以上の契約保証金を納付する。
ただし、履行保証保険契約又は工事履行保証契約の締
結を行う場合はこの限りではない。

(4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札
書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否
要。

(6) 落札者の決定方法
予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入
札を行った入札者を落札者とする。

(7) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知
書写し又は農林水産省大臣官房予算課の資格審査結果通知書写しを提出すること。

(8) 詳細は入札説明書による。

8 . 契約に係る情報の公表

(1) 公表の対象となる契約先
次の①及び②いずれにも該当する契約先
① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長
相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等※注 1 とし
て再就職していること
② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の 3 分の 1 以上を占めているこ
と※注 2
なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開
発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。
※注 1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有す
る者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力
を与えると認められる者を含む。
※注 2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲
げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引
の実績による。

(2) 公表する情報
上記 (1) に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契
約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構 O B ）の人数、職名及び
当機構における最終職名
② 当機構との間の取引高
③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいず
れかに該当する旨
3 分の 1 以上 2 分の 1 未満、2 分の 1 以上 3 分の 2 未満又は 3 分の 2 以上
④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当機構に提供していただく情報

- ① 契約締結日時時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

(5) その他

当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認くださいとともに、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。
なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了解願います。

9. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：https://www.fra.go.jp/home/keiyaku/files/pledge_requestnote_contract2.pdf）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

令和8年度 電気設備改修工事 仕様書

1. 工 事 名
- 横浜庁舎非常用整流器盤更新工事
2. 工事場所
- 神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4

3. 工事概要
- 横浜庁舎研究棟地下1階電気室受電設備の非常用整流器設備は、全停電時に自家発電機からの電気供給に切り替えるための装置であるが、経年劣化により、自動切り替えができず、非常時に支障を来す恐れがある。
本工事は、非常用整流器盤を更新することで、全停電時に自家発電機からの電気供給に切り替えができるようにすることを目的とする。

4. 工事種目

番号	名称	種別	摘要	数量	単位	備考
I	研究棟地下1階電気室受電設備	改修	整流器設備更新	1	式	

5. 工 期
- 契約締結日翌日から令和9年8月31日

6. 一般事項
- []内表示番号は公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）の当該項目を示す。

- (1) 共通仕様

図面及び特記仕様に記載されていない事項については、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）及び公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）の最新版による。

- (2) 総則他、一般事項の抜粋、特記事項は、●印のついたものを適用する。○印のつかないものは※印を適用する。

①	官公署その他への届出手続き等	工事の着手、施工、完成等にあたり、関係官公署その他の関係機関への必要な届出や手続等については、遅滞なく行う。なお、届出や手続等にかかる費用は受注者の負担とする。	[1.1.3]
②	疑義に対する協議等	本仕様書は工事の概要を示したものであり、本工事を施工するにあたり、工事内容に明示されていない工事（建築工事及び機械設備並びに電気設備等）が発生した場合は、監督職員との協議による。なお、軽微なものについては、1.2.4「工事の記録」（a）による。	[1.1.8]
③	関係法令の遵守	施工に当たっては、適用を受ける関係法令等を遵守し、工事の円滑な進行を図る。	[1.1.14]
④	実施工程表	工事の着手に先立ち、実施工程表を作成し、監督職員の承諾を受けるものとする。	[1.2.1]
⑤	施工図等	工事の施工に先立ち、施工図等を作成し、監督職員の承諾を受けるものとする。但し、あらかじめ監督職員の了承を得た場合はこの限りではない。	[1.2.3]
⑥	電気保安技術者	工事現場に電気保安技術者を配置する。（●適用する ・適用しない）	[1.3.2]
⑦	施工条件	●施工可能時間帯 9：00～17：00 ●工程、公害、安全対策、仮設備、建設副産物関係等 ※図示 行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)に定める行政機関の休日に施工を行う必要がある場合は、あらかじめ監督職員の承認を受ける物とする。	[1.3.3]
⑧	後片付け	工事完了後は施工場所並びに建物周辺部等における後片付け、清掃を行うものとする。	[1.3.11]
⑨	養 生	施工に際しては、シート等による必要な養生を行うものとする。（●設置する /設置しない）	[1.3.10] [3.1.1～2]
⑩	環境への配慮	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成12年法律第100号(グリーン購入法))に定めるところにより、環境負荷を低減できる機器及び材料を選択するよう努める。	[1.4.1]
⑪	機材の品質等	本工事に使用する機材等は、設計図書に定める品質及び性能を有するもの又は同等のものとする。ただし、同等品を使用する場合は、監督職員の承諾を受ける。	[1.4.2、1.4.3]
⑫	完成図書	●完成図（●作成する ・作成しない） ●電子納品（適用する・●適用しない）	[1.8.1～3]
⑬	発生材の処理等	●当該工事により発生したガラ等の発生材は場内の指定場所に搬出し、関係法令等により適切に処分するものとする。 ●引渡しを要するもの。（●無し ・あり）	[5.1.1、5.1.2]

7. 共通工事

- (1) 仮設工事

足 場	本工事で設置する足場は、労働安全衛生法、建築基準法、建設工事公衆災害防止対策要綱その他関係法令等に基づき適切な材料及び構造のものとする。（・設置する・●設置しない）	[2.2.1]
工사용電力等	●本工事に必要な工사용電力及び工사용水は、構内既存施設を利用することができるものとする。（・有償 ●無償）	[2.2.2]

8. 直流電源装置交換工事

- (1) 工事概要

非常用整流器設備を更新する。

区分	内容	数量	備考
整流器	型式：DP2100T-050SMNE 入力：三相200V 50Hz 出力：DC124.2V 50A	1台	JIS規格、JEC規格適合品とすること。 既設と同等品以上とすること。 別紙詳細図参照のこと。
整流器盤	既存盤寸法W1000×H2300×D800 ※既存盤寸法以下とすること。 塗装色（マンセル番号）本体表面及び内部 5Y7／1半ツヤ	1台	電気規格調査会規格（JEM）準拠品とすること。 別紙詳細図参照のこと。
既設設備再利用	蓄電池、蓄電池収納箱、液面警報、アンカーボルト及びチャンネルベースは既存の設備を使用することとする。	1式	
搬入・搬出	製品搬入及び既設品搬出は、1階屋外にラフテレーンクレーン等を設置し、電気室のドライエリアより搬入出を行うこと。	1式	

9. 動作試験

対象機器類の工事完了後は、監督職員立会の上、試運転調整を行う。また、試験記録等は、整理し監督職員に提出する。	[1.3.2] [1.6.6]
--	--------------------

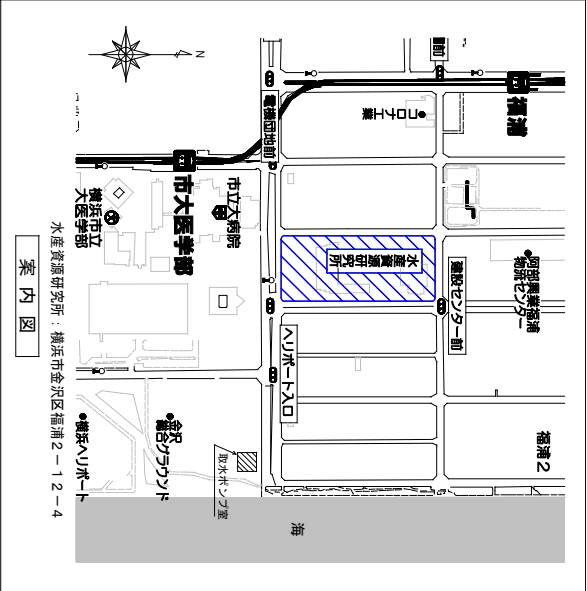
10. 撤去

取り外した既設整流器は法令に従い、適切に場外処分すること。	[4.1.1]
-------------------------------	---------

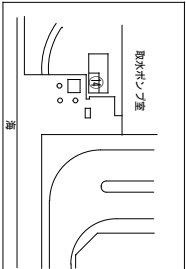
工 事 名： 横浜庁舎非常用整流器盤更新工事

国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産資源研究所

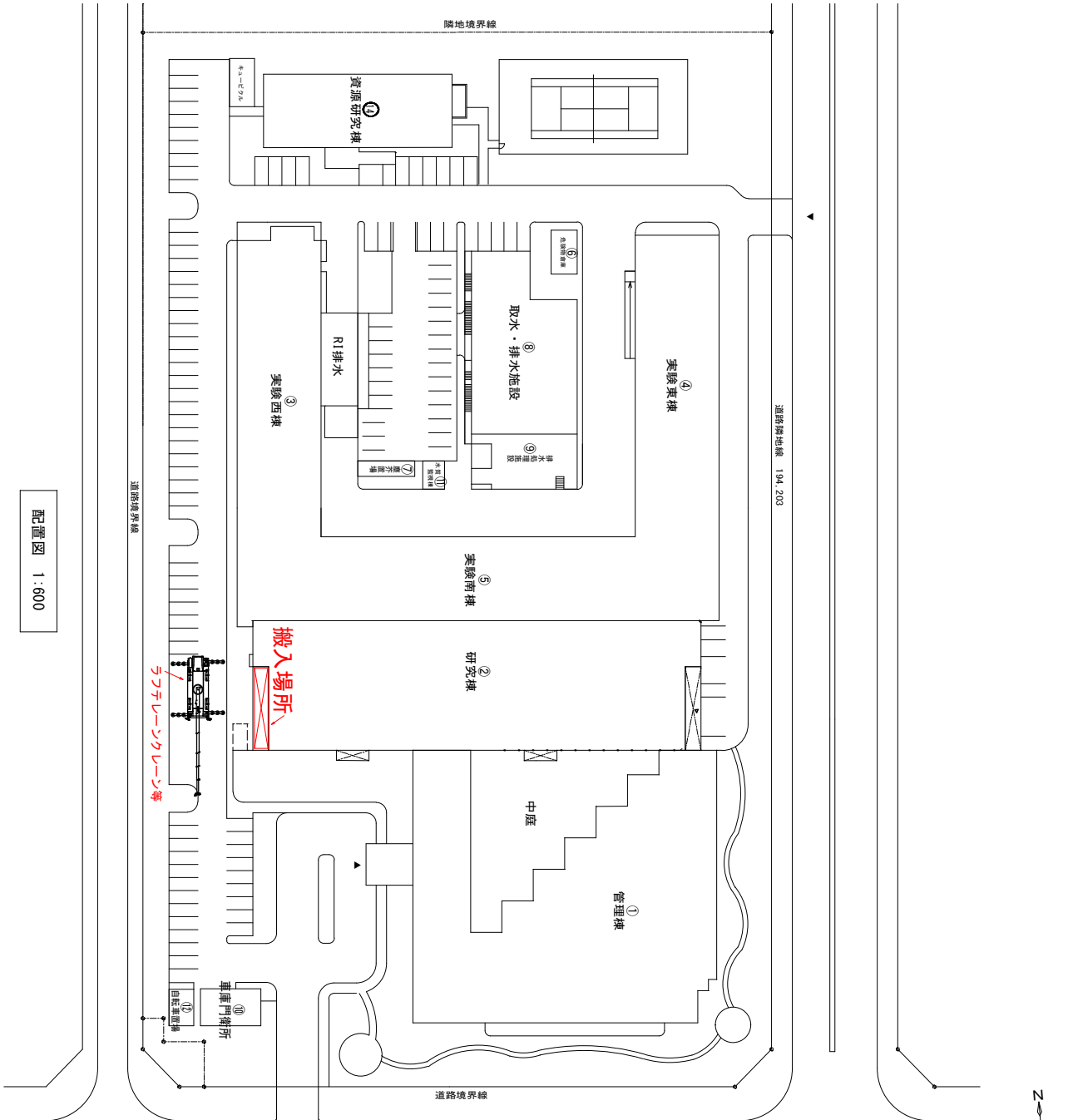
日付



案内図



建物名称	延床面積
① 管理棟	2220.12
② 研究棟	1744.74
③ 実験西棟	909.60
④ 実験東棟	921.44
⑤ 実験南棟	1379.80
⑥ 施設整備棟	40.00
⑦ 配水・排水施設	35.75
⑧ 取水・排水施設	40.96
⑨ 排水処理施設	109.71
⑩ 資源研究棟	78.47
⑪ 水質監視棟	24.00
⑫ 自給水道棟	37.17
⑬ 取水ポンプ室	20.16
⑭ 資源研究棟	504.00



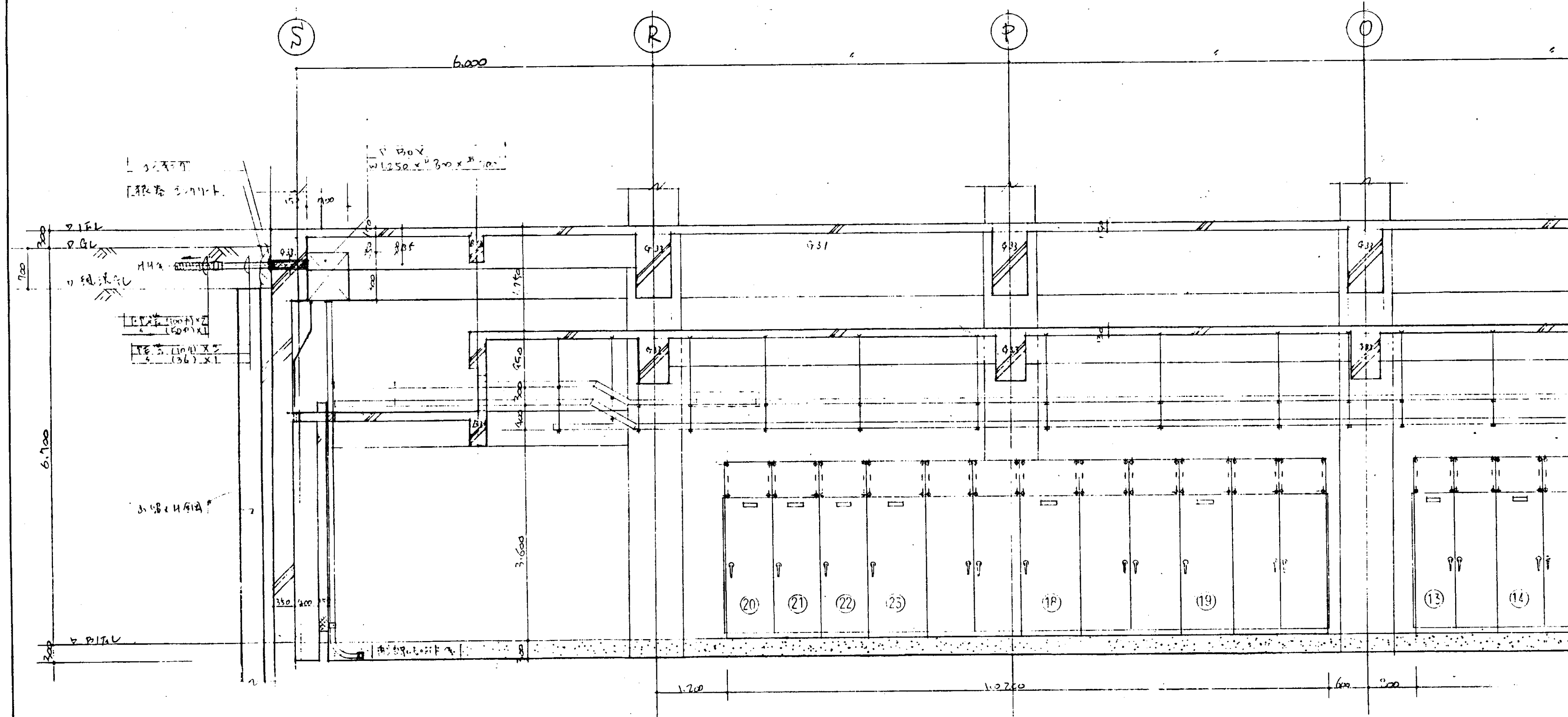
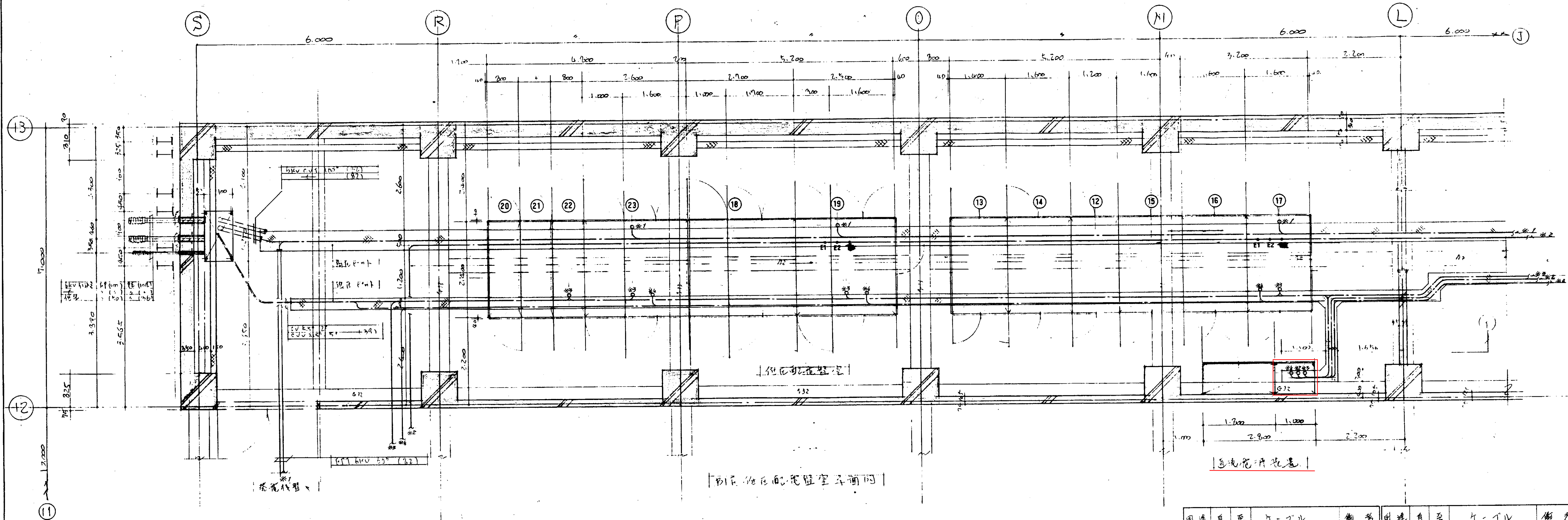
配置図 1:600

※中央水産研究所と記載の図は水産資源研究所と読み替える

工事名	図面番号
案内図・配置図	S-1:600
水産資源研究所	

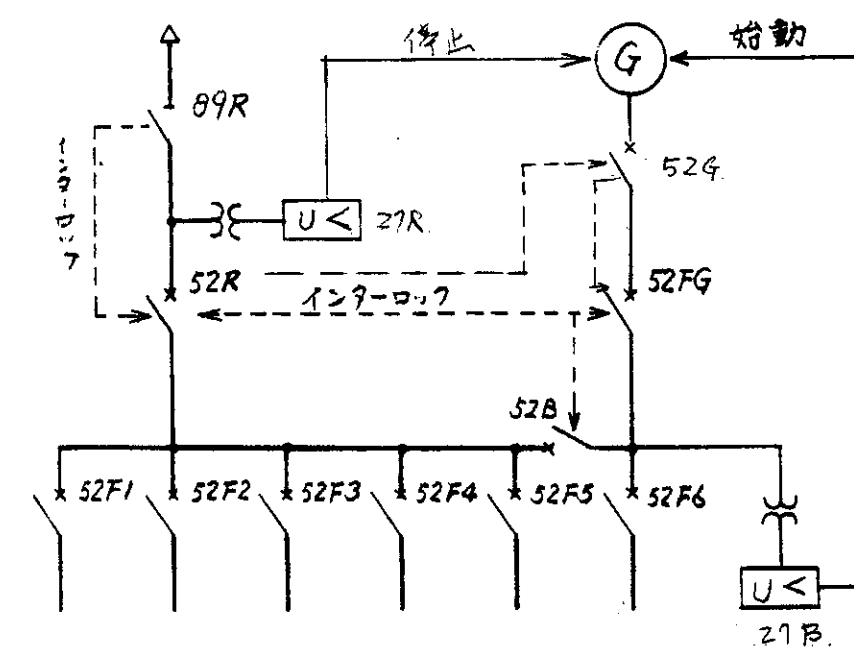
研究棟地下1F

情 考



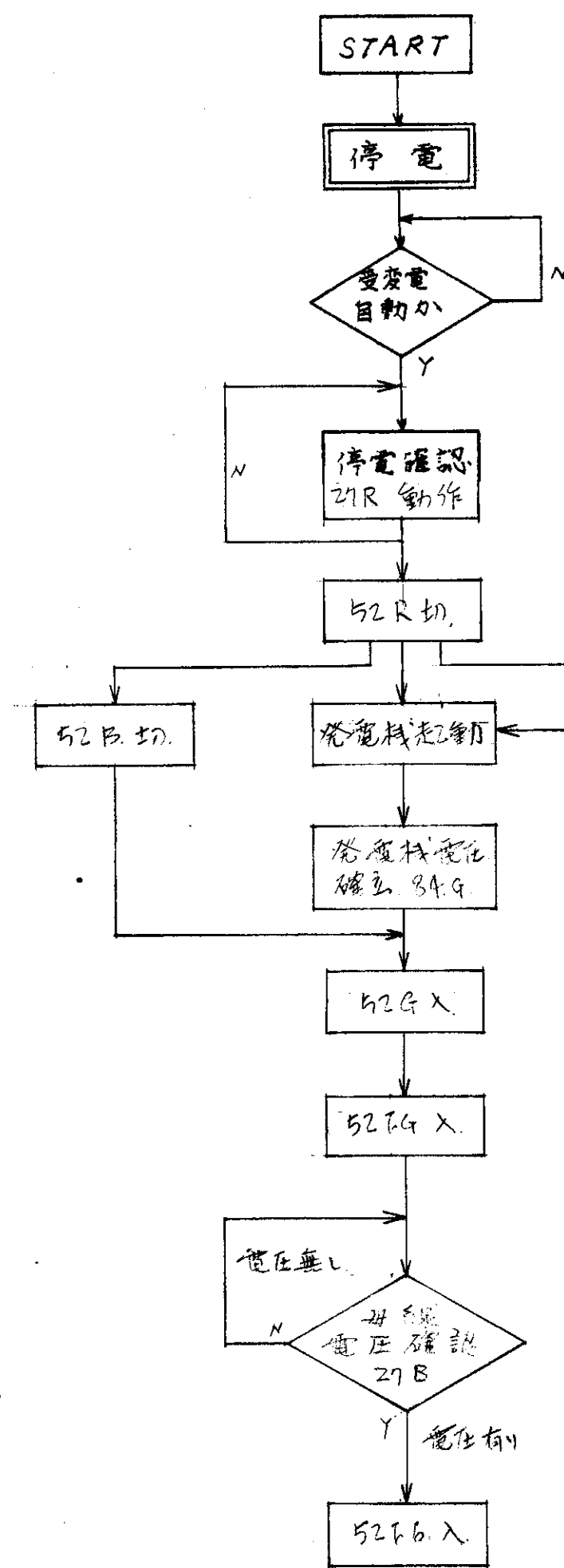
用途	自	至	ケーブル	備考	用途	自	至	ケーブル	備考
計測 用 電 源 ※1	①	6KV	CV-T 100'		計測 用 電 源 ※4	⑨	CVV-S 125'-2C×9		
	③	6KV	CV-T 60'				CVV	30C	
	⑫	6KV	CV-T 60'					20C	
	⑭	6KV	CV-T 60'					2C	
	⑮	6KV	CV-T 60'			⑩	CVV-S 2C×2		計測
	⑯	6KV	CV-T 60'				CVV	20C×2	
	⑰	6KV	FP-T 60'					10C	
電 源 ※2	①	E1-38・E3-60				⑰		30C	
	⑰	E1-38・E2-100・E3-60				⑱		30C	
	⑲	E1-38・E2-100・E3-60						15C	
		E3-14						6C	
		E3-22						4C	(7-7)7-7
電 源 ※3		E1-38・E3-60						CVV-S 2C×6	計測
	②	CV 35'-2C						CVV	10C
	⑱	35'-2C						35'-5C	
	⑲	35'-2C				②		125'-10C	
	⑲	35'-2C				⑳		4C	火災信号
	⑲	35'-2C							
	⑲	35'-2C							
	⑲	35'-2C							
	⑲	35'-2C							
	⑲	35'-2C							
電 源 ※4	⑲	FP-T 100'							
	⑲	CV 35'-2C							
	⑲	CV-T 22							
	⑲	CV 35'-2C							
	⑲	CV-T 200'							
電 源 ※5	⑲	100'							
	⑲	22'							
電 源 ※6	⑲	CV 55'-2C							
	⑲								

受変電自動時フローチャート

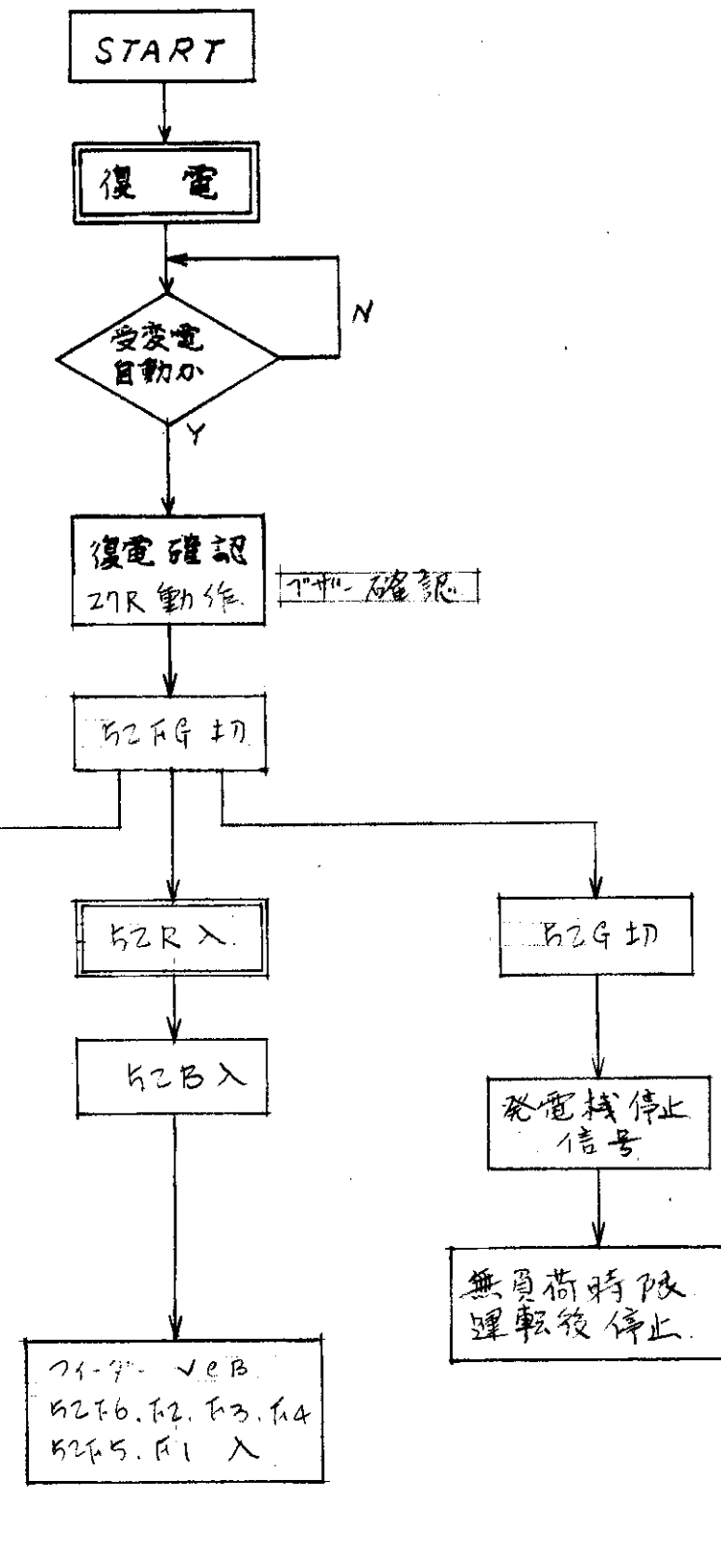


インターロック表		
種類	デバイス NO	投入可能条件
DS	89R	52R OFFの時
	52R	27R ON, 52FG OFFの時
VCB	52FG	52R, 52B OFFの時 52FG ONの時
	52B	52FG OFFの時
	52F1~52F5	52FG OFFの時
	52F6	52FG, 52B, 52F1~52F5 OFFの時
	52G	52R OFF, 52FG ONの時

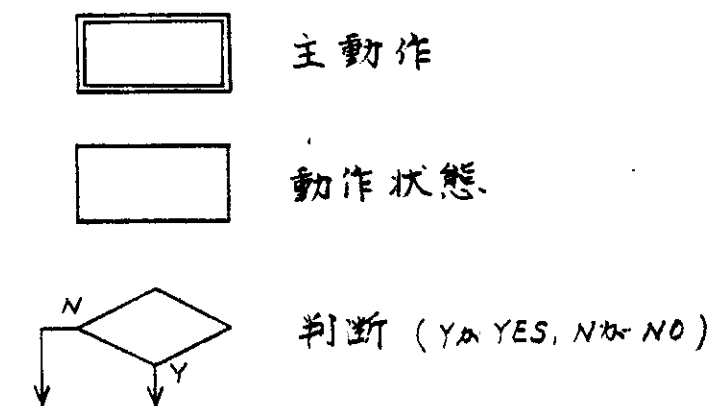
停電時



復電時



凡例



直 流 電 源 装 置 特 記 仕 様 書

1. 共通仕様

(1) 本装置は、高圧受変電設備の操作制御及び非常照明設備に直流電源を供給する装置で、研究所地下1階電気室内に設置する。

(2) 規格基準等は下記による。

日本工業規格 (JIS)
電気技術委員会規格 (JEC)
日本電機工業会規格 (JEM)
日本蓄電池工業会規格 (SBA)
消防設備等

(3) 使用環境は下記による。

周囲温度 -10~40℃
相対湿度 30~90%
高 度 海拔0~1000m
設置場所 有害ガス、塩分、ほこりの少ない室内

2. 性能仕様

(1) 交流電源

相 数 三相3線
電 圧 200V±10%
周波数 50HZ±5%
入力容量 約9.5KVA

(2) 整流器

a. 定 格
冷却方式 自 冷 100%連続
整流方式 三相全波整流
制御方式 サイリスタ自動定電圧制御
b. 直流出力
浮動充電電圧 117.7 V
出力電圧精度 浮動± 2%以内
定格電流 50A
最大垂下電流 定格電流の120%以下

整流器
既存仕様

(3) 負荷電圧補償装置

方 式 シリコンドロップ
入力電圧 DC120.4V Max
負荷電圧 DC 90V~110V
設定 H:110V L: 90V
負荷電流 10A(0.1min)
構 成 約 8Vx2段

(4) 蓄電池

種 別 高率放電用ベ-スト式鉛蓄電池 (HS-E)
容 量 500Ah (10時間率)
蓄電池数量 54セル (2V電池)
公称電圧 108V

(5) 故障警報

整流故障
負荷MCCBトリップ
蓄電池液面下低下
蓄電池温度上昇

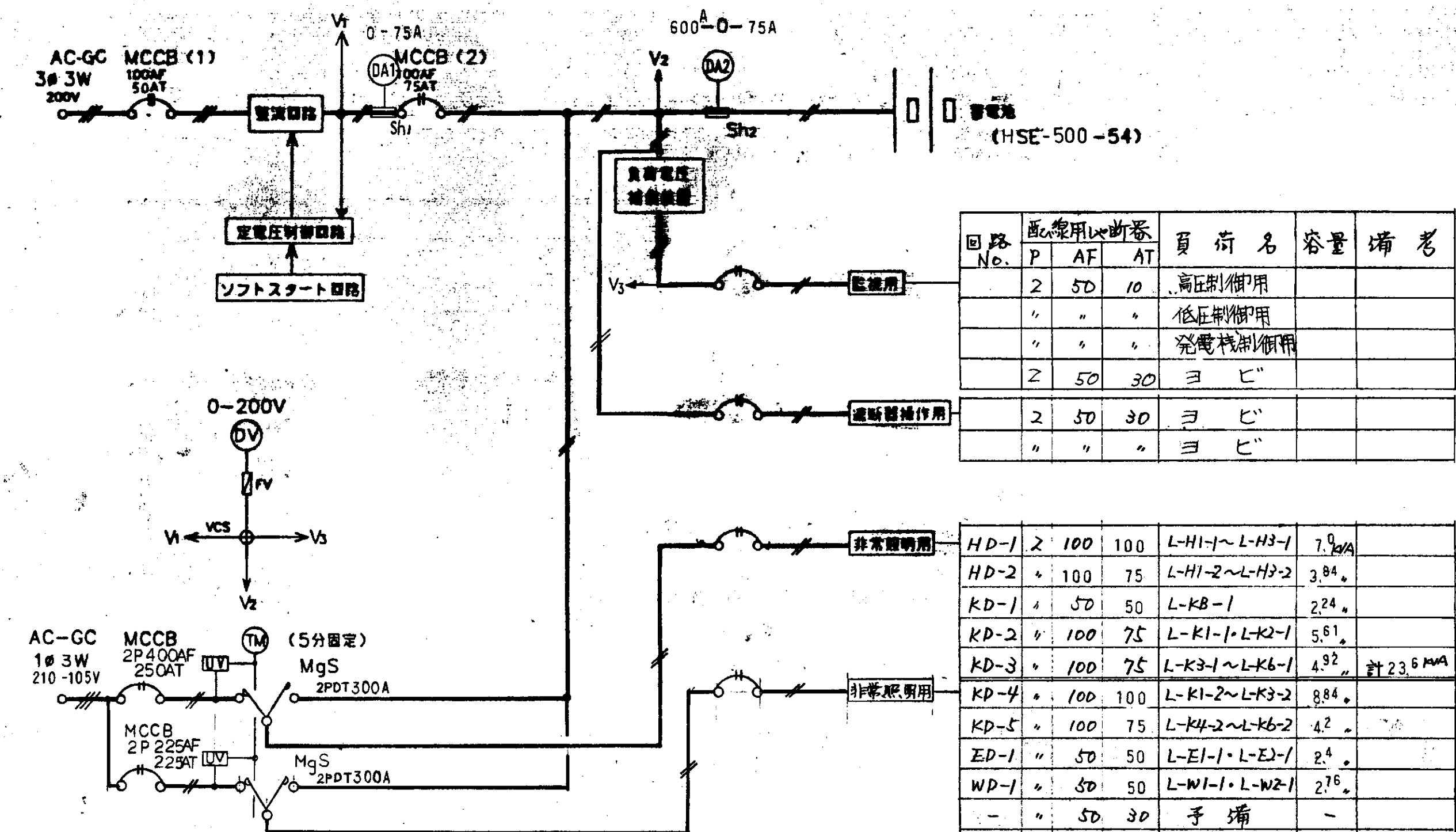
(6) 予備品

信号用グローブ 20 %
制御回路用ヒューズ 20 %
メーカー標準保守用品 一式

(7) 盤形式

JEM C1265 C形, 形式VB-5形とする。

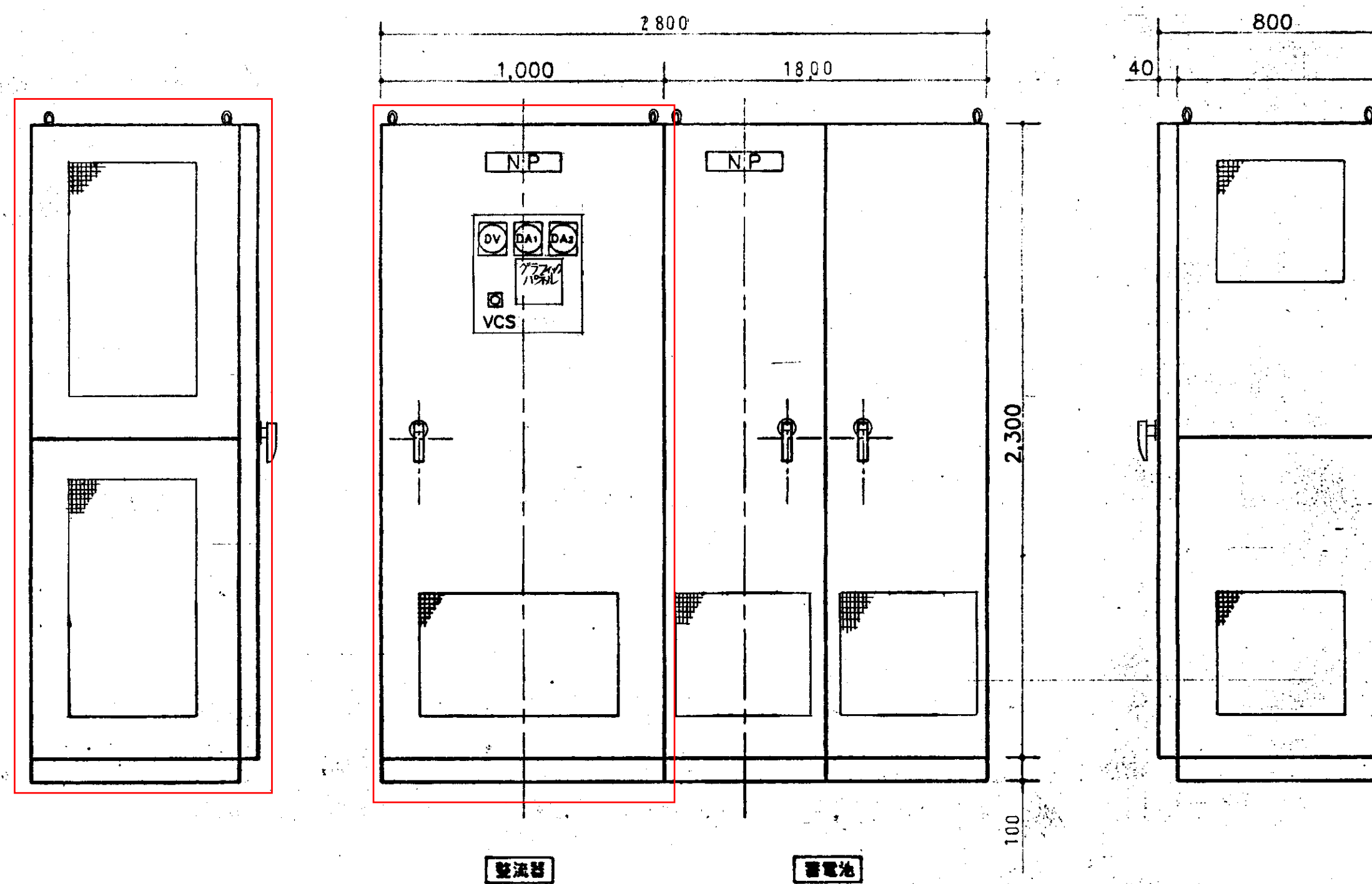
3. 単線結線図



4. 負荷容量

(1) 非常照明用 430A (11回路)
(2) 監視用 10A (3回路)
(3) 遮断器操作用 30A (3回路)

5. 直流電源装置姿図



整流器盤
既存仕様

完 成 図	口 座 名	中央水産研究所	図 面 番 号	015/116
	所 在	横浜市長沢区福浦2-12-4	日 付	平成5年6月31日
	図 面 内 容	直流電源装置 特記仕様書	調 査 者	佐藤 哲 郎

仕様図面（新設仕様）

電気仕様

1. 環境条件

周囲温度：-10～40℃ 湿度：25～85%
 高 度：標高1000m以下 設置場所：屋 内

2. 方 式

整流方式：三相全波純ブリッジ（6SCR）
 冷却方式：自然冷却
 定 格：連 続

3. 電気的性能

(1) 交流入力

相 数 3φ3W
 定格周波数 50Hz
 周波数変動範囲 50Hz±5%
 定格電圧 200V
 電圧変動範囲 200V±10%
 入力容量 約9.5kVA
 力率（遅れ） 70%以上（力率計）[条件：（5）項による]

(2) 直流出力

(a) 自 動

浮動充電電圧 117.7V
 均等充電電圧 124.2V
 設定電圧精度 ±1.5%以内
 電圧調整範囲 ±3.0%以上
 定格電流 50A
 電流変動範囲 0～50A

(b) 垂下特性

最大電流 60A以下
 垂下電圧 108V以下

(3) 負荷電圧補償装置

方 式 シリコンドロップ
 入力電圧 117.7/124.2V
 出力電圧 90～110V
 出力電流 1～10A

(4) 効 率

75%以上[条件：（5）項による]

(5) 条 件

入力：定格電圧／定格周波数 出力：均等充電電圧／定格電流

4. その他

均等充電中に蓄電池温度センサが働いた場合、蓄電池保護の為、充電電圧を自動的に浮動充電に移行させます。
 尚、蓄電池温度センサ復帰後も浮動充電を継続するものとします。

5. 絶 縁

絶 縁 抵 抗 5MΩ以上（於DC 500Vメガー）
 耐 電 圧 1次－接地 AC2000V 1分間
 1次－2次 AC2000V 1分間
 2次－接地 AC1500V 1分間

6. 温度上昇値は下記規定値とします。（未使用部品は対象外）

巻 線 類：A種50K以下／B種70K以下／H種115K以下／サイリスタ：65K以下
 シリコンドロップ：110K以下／ホーロー抵抗：150K以下／ダイオード：90K以下

1. 塗装色

鋼板表面は充分滑らかに仕上げた上、防錆処理を施し、下記塗装色で塗装

規 格：JEM			
塗 装 箇 所	塗装色（マンセル記号）	色見本	備 考
本 体 表 面	5Y7/1	無	半ツヤ
本 体 内 面	5Y7/1	無	半ツヤ
計 器 枠	N1.5	—	
操 作 ハ ン ド ル	N1.5	—	
配線しゃ断器ハンドル	N1.5	—	
ベ ー ス	5Y7/1	無	半ツヤ

直流電源裝置仕様

全自動ボイラシステム式電器	
形 式	形 式
燃焼方式	燃焼方式
外切方式	外切方式
定 相	定 相
足 数	足 数
電 圧	電 圧
電圧変動範囲	電圧変動範囲
周波数	周波数
負荷能力	負荷能力
出力容量	出力容量
平均電圧	平均電圧
最大電圧	最大電圧
電 圧	電 圧
最大電圧電流	最大電圧電流
垂下電圧	垂下電圧
100V以下	100V以下
100V/1.1 10A	100V/1.1 10A
緑黄色	緑黄色

蓄電池仕様

ペント式据置型蓄電池	
形式	HS-500E
セル数	54セル
公称容量	500AH/10HR
公称電圧	108V
浮動充電電圧	117.7V
均等充電電圧	124.2V
保守用具	メ-カ-標準

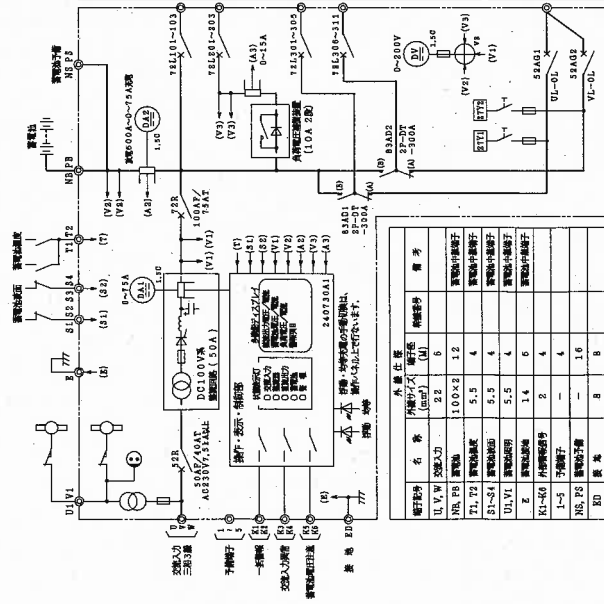
状態及び警報の表示

[illegible]

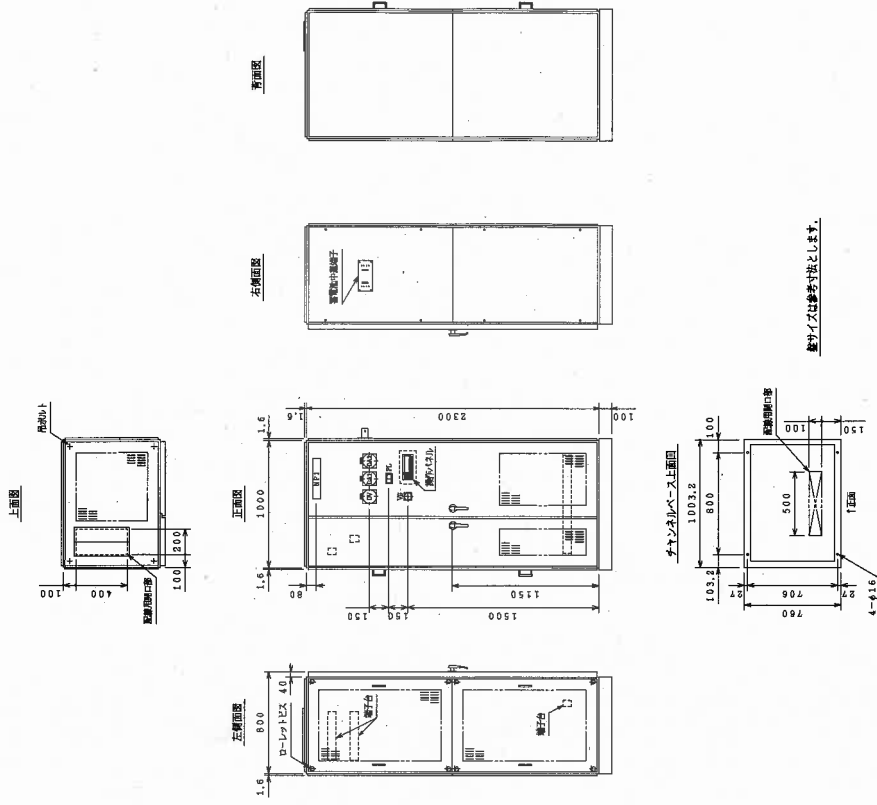
計測表示項目

[illegible]

單線結線圖



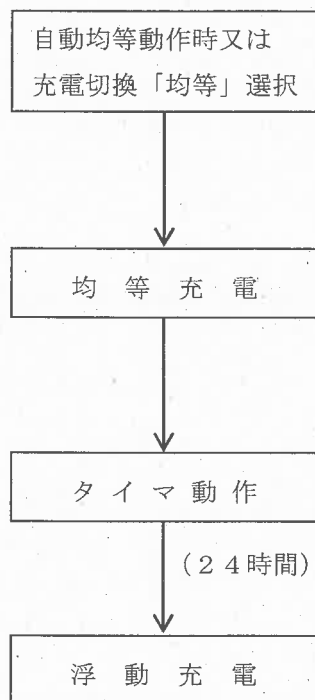
外報



盤サイズは参考寸法とします。

充電シーケンスフローチャート

1. 自動均等動作時又は 充電切換「均等」選択時



2. 停電回復時

